

はじめに

(1) 中間整理とりまとめの経緯

- 現在の首都圏広域地方計画は、平成21年8月に概ね10年の計画として決定されたもの。しかし、様々な社会情勢の変化から、これを前倒して改定することとなり、国土のグランドデザイン2050やそれに基づく国土形成計画(全国計画)を踏まえて、首都圏広域地方計画協議会(※)において、新しい首都圏広域地方計画の策定に向け中間整理としてとりまとめたもの。

※首都圏広域地方計画協議会は、国の地方行政機関の長、広域首都圏1都11県の知事、首都圏5政令指定市の市長、市町村団体の代表、経済団体の代表、計36名で構成。

(2) 計画期間・対象区域

- 計画期間は概ね10年間。
- 対象区域は首都圏1都7県を一体とした区域を基本に、隣接4県を一体とした広域首都圏1都11県を視野に入れて計画策定。



図 広域首都圏の範囲
(うち濃橙色部分が首都圏)

第1章 日本再興を確実にするための 新首都圏広域地方計画

- オリンピック・パラリンピックを契機として特に強まると考えられる世界との結びつきをバネとして、新たな対流を創出し、人口減少や様々な課題に対応したポストオリンピック・パラリンピックの首都圏像を描いていく必要。
- 2025年には、首都圏三環状道路等が概ね完成。これらインフラのストック効果を最大化し、如何に徹底的に賢く使うかを考える必要あり。本計画は言わば「インフラを賢く使う手引き書」となるものを目指す。
- 一方、特に東京圏は、2025年以降、高齢者人口の増加が加速。
- また、首都直下地震が今後30年以内に発生する確率は約7割と予測。巨大災害の発災は避けられないことを前提に対策を講じる必要。
- 本計画の計画期間は、「運命の10年」。「国土のグランドデザイン2050」や国土形成計画(全国計画)を着実に実行し、進化させ、日本再興への流れを確実にすることが本計画の役割。

第2章 首都圏の特性と課題 ①

第1節 首都圏の地域特性とポテンシャル

(1) 広大な関東平野と多様な地勢、豊かな自然資源

- 我が国最大の関東平野が広がる一方、海上には島しょ地域が広がり、我が国の領海を管理するに当たり極めて重要。
- 都心からわずか150kmの範囲に、富士山や南アルプス等2千mを超える山々が連なる他、小笠原諸島が世界自然遺産に、志賀高原、南アルプス、只見がユネスコエコパークに登録。

(2) 約4,400万人が暮らす大都市圏

- 首都圏の総人口は約4,400万人、広域首都圏では約5,400万人。首都圏は、国土の約10%に全国の34%を占める人たちが暮らす、我が国最大の人口を有する圏域。

(3) 日本経済を牽引する中枢機能の集積

- 経済面では、首都圏の域内総生産は、全県計の県内総生産の約4割、農業生産額及び工業製品出荷額では約4分の1を占める。
- 金融面では、証券取引所のある国内5都市の中で東京が証券売買高の97%を占める。
- 産業面では、東京圏に資本金10億円以上の企業の約57%が集中。特に、企業本社は60%、外資系企業の本社の88%が東京圏に立地。

(4) 先進的な学術・研究分野の集積

- 首都圏は、研究開発機関等の従業者数の約5割を抱えるほか、全国の大学・短大の約3分の1が立地。先端分野の研究開発にアドバンテージ。

(5) 多彩で魅力的な文化資源

- 首都圏には多数の芸術・文化施設が集積する他、歌舞伎からアニメ等のポップカルチャーに至るまで、多様な芸能文化を発信。

第2節 首都圏の構造的な特性

(1) 日本経済を牽引する首都圏

- 首都圏は、県内総生産の全県計が平成3年からの20年間で19.4兆円増加したうちの82%を創出し、中でも東京圏は75%を占め、日本経済の牽引役として大きな役割を担ってきている。
- 今後、激化する国際競争のもとで勝ち残っていくためには、日本の牽引役として、首都圏の機能向上を図っていくことが重要。

(2) 二重構造の人口流入と高齢化

(東京圏への一極集中の進展)

- 広域首都圏内の都県別で、2014年に転入超過となったのは東京圏の1都3県のみで、その3分の1が東京圏以外の首都圏から。
- 広域首都圏における東京圏以外の圏域、特に中山間部や島しょ部等では、全国と同様に人口減少が進展。

(高齢化に関しての二重構造)

- 東京圏の高齢化率は全国より低い、東京圏以外の広域首都圏の高齢化率は全国より高い。
- 2025年以降の高齢人口についてみると、東京圏以外の広域首都圏で減少することになるが、東京圏では増加が更に加速。

(3) 首都圏の中での東京圏への一極集中

(リスクを増加させる一極集中の進行)

- 一極集中は、東京圏にとって経済効率性を高め、国際的存在感の向上に作用する一方、過密・渋滞問題、地方の活力低下等が弊害。
- 日本経済をリードする企業が東京圏に集中していることにかんがみても、東京圏だけに止まらず、日本経済全体にとって極めて大きなリスク。一極集中は正に、首都圏の中で率先して取り組むことが重要。

(面的な対流の可能性)

- 東京圏抑制に依らずに一極集中は正を図り、さらにその上で、首都圏が引き続き日本経済を牽引していかなければならない。これに対する一つの答えのキーワードが「対流」。
- 新たな集積と従来の巨大集積との間で、人、モノ、情報等の新たな対流がより多面的、重層的に双方向に広がることによって面的な対流を創出することができれば、リスクを分散しつつ、首都圏全体の国際競争力を高めていくことが可能。

(一極集中の進展と放射状ネットワーク)

- 東京を中心に放射方向の交通ネットワークの整備が先行したことによって人・モノ・カネ・情報の流れが東京圏、中でも都心部に集中し、一極集中の流れを促すことにも繋がったと考えられる。
- また、海外とのネットワークの重要性が高まる中、東京圏にゲートウェイ機能が集中し、それに対するアクセス性が東京圏周辺に限定されていたことも要因。

(面的な対流創出のための交通ネットワークの活用)

- 交通ネットワークが面的になることで、ものを結ぶ関係が「一対多」から「多対多」に転換され、これによって、多様な個性が多様な連携をしやすい環境が生まれる。
- このような交通ネットワークを積極的に活用し、一極集中から、様々な方向に人やモノ等が行き交う「面的な対流」に転換できれば、東京圏が有する国際競争力を活かし、発展させながら、東京に集中する諸機能が首都圏全域に広域に分散され、一極集中によるリスクの上昇抑制に寄与できる可能性。このことは、インフラの「ストック効果」を最大化することに他ならない。

(東京圏自体の防災力の向上も不可欠)

- 国際競争力強化に不可欠な機能等は引き続き東京圏に集積することから、日本経済全体にとってのリスクを軽減するためには東京圏の防災機能向上が肝要。
- 巨大災害にひるまず、確固たる安全・安心の確立に向けて首都圏が全力で取り組む姿を全世界に示すことによって、国際社会に防災面で貢献していくことも重要。

新たな首都圏広域地方計画(中間整理)の概要(案)②

第2章 首都圏の特性と課題 ②

第3節 首都圏の現況と課題 ①

(1) 人口減少・少子化

(生産年齢人口が減少し、労働力不足が顕在化)

- 広域首都圏では未だ人口減少期には至っていない。一方、生産年齢人口について見ると、1998年から既に減少。
- 日本経済全体を成長軌道に乗せるためには、労働力不足を中心とするサプライサイドのボトルネック解消が重要。

(全国でも低い出生率)

- 広域首都圏における生産年齢人口減少の背景には出生率の低さがあり、合計特殊出生率は1.41と全国平均の1.42を下回っている。特に東京都は1.15と、全都道府県で最も低い。
- 職住が近接して働きやすい環境を作ることが重要。

(空き家戸数急増の懸念)

- 広域首都圏では、未だ人口減少期に突入していないにもかかわらず、総数で約329万戸の空き家が発生。世帯数が減少に転じると推計される2019年以降、更に急増することも懸念。
- 高齢者が持ち家を売却等しないまま介護施設等に入居する等、空き家が更に増加する可能性も。
- 戸建て住宅の空き家を子育てしやすい環境づくりに役立てるためにも、円滑な住み替えを促進することが重要。

(2) 異次元の高齢化の進展

(東京圏における高齢人口の加速度的な増加)

- 東京圏の高齢者の増加ペースが広域首都圏全体の増加ペースを押し上げ。東京圏における高齢者数の劇的な増加は、介護施設の不足等を招くおそれ。2025年には、全国で不足する介護施設の約3割に当たる21万人分が東京圏に集中すると推計。
- 東京圏では2025年以降、高齢人口が2050年まで加速度的に増加。東京圏以外とは比較にならないほど深刻な問題。

(コミュニティ無き高齢化)

- 首都圏における高齢化問題は、質的な面でも首都圏固有の問題を発生。
- サラリーマンとして社会とかかわりを持ってきた方々が、社会との接点が薄れて生き甲斐を見いだせない高齢者が急速に増大する「コミュニティ無き高齢化」とも言うべき状況になるおそれ。

(高齢者単身世帯の増加)

- 高齢者単身世帯の割合が高まり、家族や配偶者による介護や見守りが期待できず、社会全体での負担が拡大するおそれ。

(3) 巨大災害の切迫

(M7クラスの地震の切迫)

- M7クラスの直下地震の発生確率は30年間で約70%程度と推定。これを前提に、国民の命や経済活動とともに、首都圏に集積する中枢機能を守る対策を講じねばならない。

(頻発する風水害・土砂災害等)

- 近年、雨の降り方は局地化、集中化、激甚化しており、風水害や土砂災害の頻発・激甚化が懸念。首都圏では、特に、高密度な地下利用等が進むゼロメートル地帯や内陸部の低地について壊滅的な被害を受ける可能性。
- ハード対策とソフト対策の両面を効果的に組み合わせ、重点化を図りながら、巨大災害に対して万全の備えを図ることが不可欠。また、複合型災害の可能性を考慮していく必要。

(ユニバーサルな避難誘導)

- 外国人、障害者の方々まで視野に入れたユニバーサルな避難誘導システムを構築することが重要。

(インフラの老朽化)

- 今後、維持管理・更新費用も増加が見込まれることから、予防保全の考え方に基づく措置による施設の長寿命化等の戦略的な維持管理・更新を進め、トータルコストの縮減・平準化を図っていくことが重要。

(4) 国際競争の環境と日本の地政学的な位置付けの変化

(量的な面での存在感の低下)

- 日本は、2003年の時点では、アジアにおいて圧倒的な存在感。しかし現在、GDPは中国に抜かれ、2028年にはインドにも抜かれる試算。量的な存在感を土台にした従来型の成長発展モデルは成り立たず、質で勝負していく等新たな成長発展モデルを構築していくことが必要。

(質的な面での存在感も低下する懸念)

- しかしながら、質的な部分でも日本の存在感が低下してしまう懸念。外資系企業の統括拠点数で後れを取っているほか、国際会議シェアも約20年間で約半分に低下。
- 物流面においても、基幹航路(北米航路及び欧州航路)が我が国の港湾においては減少傾向。

(アジアの成長の取り込み)

- アジア諸国の急激な経済成長は、大きなビジネスチャンスが日本にもたらされているととらえられる。そのためには、①爆発的に増加するアジアの観光客の受入体制の充実、②アジアの膨大なインフラ需要の積極的取り込み、が重要。

(アドバンテージがある分野に対する資源の集中)

- ライフサイエンス、ロボット、航空宇宙、環境等の先端分野では、日本はアジア諸国に対して比較優位を保持。得意分野に資源を集中することによって、質の面による国際的な存在感の向上を図っていくことが重要。

(ICTやクリエイティブ分野での国際的地位の低迷)

- アドバンテージがある分野に不可欠なICTの国際的な競争力ランキングで、日本は低迷。国際空港利便性、研究者の待遇や英語使用等、クリエイティブな活動環境が十分整っていないと言えない状況。今後は、このような側面も含めた国際競争力の強化が課題。

(いずれアジア諸国も直面する課題への対応)

- 日本は他の国に先駆けて超高齢化が進展し、また、巨大災害のリスクに直面。これらの課題解決力を磨けば、アジア諸国に対し比較優位を保てる可能性。

(極東地域における我が国の地政学的な位置付けの変化)

- アジア諸国のエネルギー需要は急速に増加。国際的なエネルギー構造の変化としてロシアとの結びつきが強まり、中間に位置する日本の地理的有利性が向上する可能性。
- 世界の工場としてアジアと欧州との貿易量が拡大していく中、北極海航路が国際貿易航路の新たな選択肢となる可能性。日本海が新しい役割を担っていく可能性。

(世界とのネットワークの充実)

- 日本の存在感維持、発展には、インバウンド観光やクリエイティブな産業の振興が重要。そのためこれまで以上に、モノ、資金、情報、文化等様々な分野で世界とのネットワークを充実させていくことが不可欠。

(5) 拡大し多様化する観光

(国内宿泊旅行市場における観光・レクリエーション需要の掘り起こし)

- 日本の宿泊旅行市場で関東地方は約3分の1を占有。その6割を占める観光・レクリエーション需要の掘り起こしが重要。

(アジア地域での旺盛な国際観光需要の取り込み)

- 世界の国際観光市場(インバウンド)は、2010年の9億4千万人から2030年には18億人に倍増する見込み。
- 特にアジアを中心とする新興国の旺盛な国際観光需要を積極的に取り込んでいくことが重要。

(6) 食料・水・エネルギーの制約・環境問題

(食料自給率の低迷)

- 我が国の食料自給率は低く、首都圏でも低水準。一方、農業生産額は首都圏が全国1位で、日本全体の約4分の1を占める大生産基地。同時に、首都圏は大消費地でもあることから、消費地と直結した好条件を活かした方法で食料自給率向上に取り組むことが重要。

(荒廃農地、必要な施設が行われない森林等の問題が顕在化)

- 首都圏の荒廃農地は、東京23区の面積の約7割に相当。
- 荒廃農地や必要な施設が行われていない森林等により、食料の安定供給だけでなく、国土の保全・水源涵養、生物多様性の保全等の多面的機能の発揮に支障を来す懸念。

(エネルギーのクリーン化・分散化・再生)

- 首都圏はエネルギーの大消費地であり、エネルギーのクリーン化、分散化、再生可能エネルギー利活用等に積極的に取り組んでいくことが必要。
- そのため、業務・家庭部門、運輸部門、産業部門等の各部門において省エネ・創エネを促進する必要がある。

新たな首都圏広域地方計画(中間整理)の概要(案)③

第2章 首都圏の特性と課題 ③

- 特に、業務・家庭部門、運輸部門、産業部門のいずれにも活用できる新しいエネルギーとして期待されているのが水素。水素は、利用段階で温室効果ガスの排出がなく、多様な製造方法が可能。水素社会の実現へ向けた環境づくりを進めていくことが重要。

(地球温暖化と生物多様性の損失の懸念)

- 首都圏は、全国のCO2排出量の約3割を占め、地球温暖化対策を率先して進めていくことが必要。
- また、河川・緑地・農地・森林等における生物多様性の保全を含む多面的機能を持続的に発揮させることが重要。そのため、都市と農山漁村の対流を通じて、将来にわたり担い手を確保するなど、首都圏が先進的に取り組むことが重要。

(海洋や農山漁村における戦略物資の活用)

- アジアで一定の自立を確保していくためには、国際的戦略物資である食料、水、エネルギー、CO2吸収源としての森林の持続的確保が重要。これらの多くは農山漁村に眠っていることから、都市と農山漁村の対流を通じて、首都圏全域での戦略物資の活用を図っていくことが重要。
- 首都圏は、海上交通の安全確保、海洋資源の開発及び利用、海洋環境の保全等に重要な役割。
- 特に、沖ノ鳥島、南鳥島は特定離島として、拠点施設の整備が重要。

(7) 劇的な進歩を遂げるICTの積極的な活用

(ICTによる社会環境変化の加速)

- Internet of Things(IoT)と呼ばれるネットとリアル融合等ICTの劇的な進歩とともに、交通、医療、教育、防災等、幅広い分野において技術革新が進展すると想定。
- ICTの劇的な進歩の成果を社会全体で活用するために、その足かせとならないような社会面・制度面での対応が課題。

(ICTの積極的な活用にもなるリスクへの対応)

- ICTに頼るほど、セキュリティを総合的に高めていくことが必要。不正や犯罪等に対する安全安心なICTのシステムの構築のほか、リダンダンシーを高め、強靱な環境にしていくことが重要。

(ネット接続環境と位置情報の精度向上)

- ネットとリアル融合を図る上で、屋内外を問わずどこでもネットに繋がる環境と高精度な位置情報が重要。位置情報の高度化には、電子地図等高精度な位置情報をシームレスにとれる環境整備が必要。

第3章 首都圏の将来像

- 首都圏に求められている役割は、国際競争力を維持できるよう引き続き日本経済を牽引していくこと。このため「量」に頼らない新しい成長モデルを首都圏が率先して構築していくことが重要。
- このような中、東京圏への一極集中によって日本全体、さらには世界的なリスクも高めている。また、首都圏の防災機能を高め、確固たる安全・安心を確保することは、首都圏が我が国、さらには世界に対して負っている最も基本的かつ重要な責務。
- このことは、首都圏に住み働く約4,400万人、広域首都圏約5,400万人が充実した人生を過ごせる環境の実現の大前提。
- したがって、新たな首都圏の将来像を築き上げていく際には、確固たる安全・安心を土台とすることが大前提であるとの認識に立った上で取組むことが重要。

(1) 人材や文化が集まる創造の場

- 日本は、従来の単なる量的なもののづくりでは比較優位を保てなくなっている。日本が今後も成長を続けるためには、自らの強みを磨き「質」で勝負する新しい成長発展モデルに転換することが必要。
- 「質」で勝負するためには、より付加価値が高く、容易に追従できない分野に産業を転換し、常に進化させていくことが必要。
- また、イノベーションを持続的に生み出せるよう、多様な個性が出会い融合できる「対流拠点」の創出が重要。
- さらに、世界のマーケットで評価を受け、世界に対して影響力を持つことが必要。

(2) 上質・高効率・繊細さを備え、そこに息づく人々が親切的「洗練された首都圏」の構築

- 日本は、あらゆる問題を苦しみながら1つ1つ克服し高度成長期を経て、自然との調和や人との絆といったものの大切さに気づく円熟した社会レベルに到達。更に磨きをかけていくことで、「上質」、「高効率」、「繊細さ」を備え、そこに息づく人々が「親切的」な、日本ならではの社会を構築できる可能性。
- これらを発掘することに率先して取り組み、日本を牽引し、アジアの人々のみならず世界からのあこがれに足る、上質・高効率・繊細さを備え、そこに息づく人々が親切的な「洗練された首都圏」の構築を目指す。

(3) 共生を概念に含み、面的な対流が起きている首都圏

1) 面的な対流の創出

- 首都圏を、人々や文化が集う魅力ある場、世界からのあこがれに足るような洗練されたものとするためには、各地域がその特性を活かし、個性を磨き、多様性を開花させるとともに、それら多様な個性が出会い融合できる場を創出しつつ、人や地域間の連携を促すことによって、対流を創出することが必要。
- その際、重要なのは、バーチャルな交流に加えて、実際に現場に移動して交流すること。
- 地域間の対流を維持、拡大させるためには、常に地域の新たな個性を見出し磨き上げ、新たな価値を創造すること等が必要。
- こういった取組を、地域内だけでなく、地域間、首都圏と他の圏域間、さらには首都圏と世界との間で展開することが重要。

2) 共生首都圏の形成

- 真の上質や繊細さを実現するための自然との共生と、年齢や性別、障害の有無にかかわらず一人一人がより積極的に社会にかかわり、共助によってお互いが支え合う共生に加えて、シェア(カー、自転車、ルーム等)を基調とした共生は、新たなビジネスモデルを創出しつつ、様々な課題解決や、新たな成長に寄与する可能性。このような新しい観点の「共生」も視野に入れながら、人、モノ等の面的な対流が起きている首都圏の構築を目指す必要。

(4) 首都圏の将来像 ※(1)~(3)を踏まえ

確固たる安全・安心を土台に、世界に貢献する課題解決力、先端分野・文化による創造の場としての発展を図り、同時に豊かな自然環境にも適合し、上質・高効率・繊細さを備え、そこに息づく人々が親切的な、世界からのあこがれに足る「洗練された首都圏」の構築を目指す

第4章 将来像実現のための首都圏の政策的基本的考え方 ①

第1節 三大課題への対応 ①

(1) 防災・減災と一体化した成長・発展戦略と基礎的防災力の強化

- 首都中枢機能を停止させず、業務継続させることは首都圏の重大な責務。防災・減災対策により被害を最小限に抑えるとともに、早期に復興し、成長・発展へと向かう軌道に速やかに回復することも不可欠。
- このため、巨大災害から復興するための道筋をあらかじめ準備しておくことが必要。その道筋は平時の成長・発展戦略と軌を一にするべき。
- 一方、巨大災害の発生を前提にしないことは意味を持たず、「防災・減災」と一体化した「成長・発展戦略」が重要。
- 防災・減災をコストではなく「成長・発展の種」ととらえ、巨大災害に対しては防災・減災機能を発揮し、平時には経済的な価値を生み出す(有事に役立ち平時にうれしい)成長・発展戦略としなければならない。



- 基礎的防災力の強化も重要。平成27年9月の関東・東北豪雨を踏まえると、基礎的防災力の強化については(P)

新たな首都圏広域地方計画(中間整理)の概要(案)④

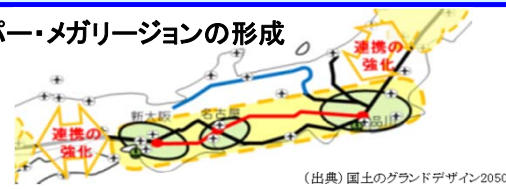
第4章 将来像実現のための首都圏の政策の基本的考え方 ②

第1節 三大課題への対応 ②

(2)スーパー・メガリージョンを前提とした国際競争力の強化

- 世界に目を向けると、巨大な経済圏域(メガリージョン)が世界競争の舞台。国際競争力を維持していくためには、クリエイティブな産業の振興が必須。その舞台となるのが、①世界中から人材、文化、情報等を集め、②多種多様な交流やコラボレートによる新たな価値やアイデアを創造し、③世界へ伝播する機能を持つメガリージョン。
- 我が国はリニア中央新幹線の整備により、世界最大のメガリージョン(スーパー・メガリージョン)を形成できる可能性。
- 国際競争力を持ったメガリージョンを形成するため、以下に取り組む。
 - ①各地域の個性や特性を国際的なレベルで磨く
 - ②多様で異質な人やモノ等と連携・融合し新しい価値を創造できるよう、対流拠点の整備等により広域で連携・融合
 - ③国際社会への伝播力等を向上
 - ④国際社会とのネットワークを強化
 - ⑤グローバル社会でも先導役を担い得る都市・東京の更なる機能強化

スーパー・メガリージョンの形成



(3)都市と農山漁村の対流も視野に入れた異次元の超高齢社会への対応

- 2025年以降、東京圏の高齢者数は加速度的に増加し、東京圏の高齢化問題はより深刻化していくおそれ。そのため、広域首都圏が連携して対応を進めることが重要。
- 課題解決を進めるに当たり、農村や森林の多面的機能が鍵。都市と農山漁村の対流も視野に入れて対応を図る必要があり、具体的には、以下の5点に取り組むことが必要。
 - ①要介護の状態や病気にならないようするための健康づくりの促進(企業や地域活動における高齢者の活躍の場を拡大、健康・医療に関連する新たな産業を戦略産業として育成)
 - ②限られた労力で効率的に介護出来る仕組みづくり(コンパ外な都市・地域構造、ロボットや介護デバイス等)
 - ③都市リノベーション、団地再生等による介護施設の増設
 - ④都市と農山漁村の二地域にかかわる生活スタイルの促進
 - ⑤コンパクトな集住や移住のための住み替えの促進

第2節 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会もターゲットに置いた、より洗練された首都圏の構築①

(1)社会システムの質の更なる向上

- 我が国があこがれに足る存在となるためには、アジア諸国の更先に先を行く、上質・高効率・繊細さを備え、そこに息づく人々が親切的な洗練された首都圏となることが不可欠。
- 洗練された首都圏となるためには、景観や水質はもとより、においや味等を含めた総合的な質の高さが必要。また、洗練さが感じられるためには、空間的に連続して質の高さを感じ、さらに、常に洗練さを感じられるよう時間的に持続性があることが重要。
- 我が国の社会システムは、どこでも飲める水道水や公共交通の定時性等他の国にない特性を有しているが、一方で渋滞、水環境、景観等未だ上質とは言えない。
- 首都圏を美しく、魅力的でより安全なものにしていくため、社会システムの質の更なる向上が重要。その際、都市だけでなく農山漁村に至るまで、圏域全体で質の向上を図ることが重要。
- また、社会システムの質が持続的に向上するよう、インフラの維持の担い手も含めた人材の確保が重要。

(2)柔軟で高効率な生産システム等による日本再興のための取組

- 首都圏が競争力を維持するためには、より柔軟で高効率な生産システムを目指すことが、エネルギー制約や地球環境問題の観点から重要。
- 首都圏にとって更に重要なのは、このような生産システムが人手不足解消に繋がる点。より柔軟で高効率な生産システムを構築し、生産性を向上させることが不可欠。
- また、サプライチェーン全体の効率性を高めることが必要。その際重要なのはサプライチェーンを支えるインフラ。インフラのあり方がサプライチェーン全体の生産性を大きく左右しており、インフラを含めた生産システム全体の生産性向上を目指すことが重要。
- そのためには、個々の企業の努力に加え、生産システムの中でインフラのストック効果の向上が重要。インフラのストック効果としては、道路の交通容量拡大による渋滞解消や時間短縮、ネットワークの充実や安全性の向上等による地理的優位性の向上等。加えて、所要時間の変動(時間信頼性)や不定期で規模も異なる浸水被害といったボラティリティを低下させるという観点が重要。

- なお、インフラのストック効果を高めるためには、生産システム全体の中でインフラを如何に最大限「賢く使う」という点に加えて、拠点とネットワーク全体のあり方・構成を常に見直し、更なる機能向上を図ることも重要。そのためには、官民で連携していく取組が不可欠。

(3)地域の環境・クリエイティビティ・イノベーションの刷新

1)クリエイティビティ向上に資する地域の環境の構築

- 人口減少により今後都市的エリアが後退。自然と都市との連続的でなシームレスな環境を構築し、エネルギーや生物多様性とも整合する都市環境を構築できる可能性。人口減少で都市に生まれる「ゆとり」に加えて、安全・安心で質の高い生活環境、低炭素で高いエネルギー効率等を兼ね備えた新しい都市環境の構築を目指すべき。
- 今後、日本が厳しい国際競争を勝ち抜いていくためには、これまで以上にクリエイティブな産業を伸ばしていくことが必要。

2)イノベーションの刷新

- 他地域との間で対流を、さらに地域での新たなイノベーション創出につなげるため、人材間の横の繋がりがりや地域の自然環境、歴史・文化・伝統等、人や知識、情報等が多種多様に交流、コラボレートするメルティングポットのような役割を担う場や機会を設けることが重要。

(4)若者・女性・高齢者・障害者などの社会への参加可能性を開花させる環境づくり

- 上質で、洗練された社会であるためには、年齢や性別、障害の有無にかかわらず、様々な人々が活躍できるオープンでユニバーサルな社会の構築が重要。
- そのため、まず参加の障壁となる制度等や物理的なバリアを取り除き、誰もが社会に参加しやすい環境が重要。
- さらには、お互いが支え合える仕組みの構築も重要。

(5)田園回帰を視野に入れた農山漁村の活性化

- 都市と農山漁村の対流と農山漁村の活性化を表裏一体で進め、農山漁村が自律的に維持できることが重要。
- その際、孤立的に自律するのではなく、都市とのネットワークを構築し、都市との人的交流の中で新しい価値を創出しながら、新しい産業やサービスの提供を促進。
- ターン等、近年の「田園回帰」の流れもとらえつつ、道の駅等を核とした小さな拠点の形成やICTの活用等、快適な暮らしと美しい農山漁村の実現等の取組を促進。
- 外国人の観光や田園居住等を通じて、世界に向けた情報発信を促すことも重要。

新たな首都圏広域地方計画(中間整理)の概要(案)⑤

第4章 将来像実現のための首都圏の政策の基本的考え方 ③

第2節 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会もターゲットに置いた、より洗練された首都圏の構築②

(6)首都圏ならではの世界に通用する観光地域づくり

- ・ 内外からの観光客を力強く地域に呼び込み、地域における交流人口の拡大と旅行消費の増大、雇用の創出を図ることが重要。
- ・ 「ローカルな魅力のグローバルな価値」の創出・発信によって、世界から選ばれる観光地域づくりを進めていくことが必要。
- ・ 外国人観光客を広く地方へ誘導し、訪日リピーターにいくため、外国人観光客がストレス滞在、移動しやすい環境の整備等、受入側の体制整備が必要。

(7)オリンピック・パラリンピックの機会に、洗練された首都圏と東北の復興を世界にアピール

- ・ オリンピック・パラリンピックが開催され世界中から注目が集まることに加え、東日本大震災からの「復興・創生期間」の最終年である2020年をターゲットに、洗練された首都圏と東北の復興の二つを同時に世界の人たちに感じてもらえるよう、懸命に取り組むことが必要。

第3節 日本の中の首都圏

(1)東京一極集中から対流型首都圏への転換

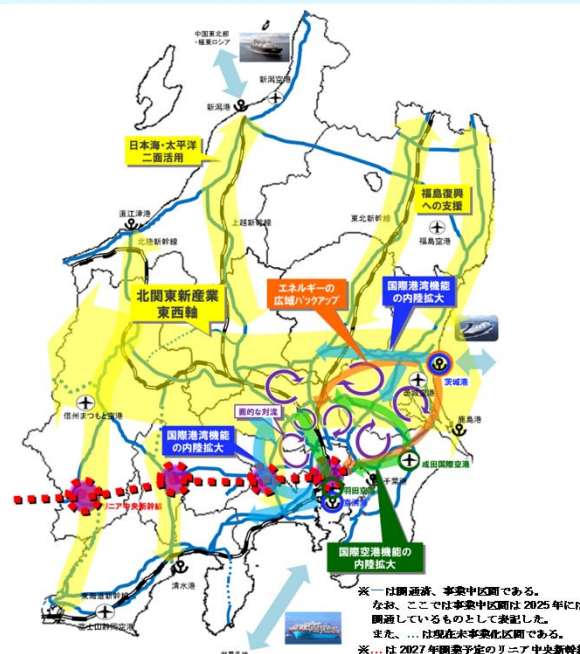
1)対流型首都圏の構築

- ・ 一極集中中正には面的な対流の創出が重要だが、面的な対流の創出は難しい課題。しかし、その萌芽の一つが、既に北関東地域にみられる。
- ・ まず、北関東自動車道により内陸エリアが太平洋と直結され、海外向け自動車生産等が増大するとともに、常磐、東北、関越が結ばれ配送エリアが拡大し、工場立地が大幅増加。さらに、今後圏央道等で成田へのアクセスが向上し、国際空港機能も内陸化。加えて、LNGパイプラインが東西方向等に拡大し、これを見越したLNG発電プラントの建設が進行する等北関東エリアは、様々なインフラ整備の進展により、国際的輸出機能面、エネルギー面等様々な意味で「北関東新産業東西軸」とも言うべきこれまでにない新しい内陸型産業集積を形成できる可能性。
- ・ この動きを現実のものとするとともに、それ以外のエリアでも、面的な交通ネットワークを最大限活用して、対流の種となる「連携のかたまり」を首都圏全域で多数創出し、これによって新しい対流を生み出すことで、一極集中型の首都圏を対流型首都圏に転換していくことが必要。

- ・ この場合の「連携のかたまり」には様々なものが考えられるが、特に戦略的に創出すべき基本となるかたまりとして、「軸コンセプト」、「圏域コンセプト」、「地域群コンセプト」、「対流拠点コンセプト」の4つのコンセプトを想定。これらを中心とした戦略的空間概念を描きつつ、首都圏内に「連携のかたまり」を多数創出することで、首都圏を一極集中から対流型へと転換していくことが必要。
- ・ その際、市町村、経済界、住民等様々な主体がそのイメージを共有し、広域的に連携・協力することが重要。
- ・ そのイメージに基づいて、それぞれの主体がアクションを起こすとともに、整備される面的な交通ネットワークなどのインフラを「賢く使い」、そのインフラの「ストック効果」を最大限発揮させることが必要。

2)面的な対流の全国への波及

- ・ 首都圏では、まずは広域首都圏を対象に新たな面的な対流を創出し、一極集中からの転換を図る。この面的な対流を率先して全国に拡大するために、リニア中央新幹線を契機としたスーパー・メガリージョンを形成。東北新幹線・北陸新幹線等の広域高速交通網を活かして、新たな面的な対流を他圏域との間で創出。
- ・ 首都圏は、4つの国土軸の結節点に位置。それを最大限活かして、面的な対流を全国へと波及させることが重要。



図「対流型首都圏」の構築イメージ

3)首都圏版コンパクト+ネットワークの推進

- ・ 特に東京圏やその周辺においては市街地が大規模に連たんしており、今後急速に少子・高齢化、人口減少が進展する中で、市街地を現状のように広範に張り付いた状態のまま放置すれば、人口密度が全体に低下して粗密化した、言わば無核拡散型の都市構造となってしまう恐れ。
- ・ これを複数の拠点にコンパクト化し、その拠点間をネットワークで結ぶことにより、多様な都市機能や生活サービス機能を持つ複数の拠点が連携し相互にその機能を補完し合う多核ネットワーク構造に転換。
- ・ 多核ネットワーク型構造は、東京圏の大都市や地方都市だけでなく、大都市の郊外のニュータウンや中山間部等の集落でも構築していくことが必要。
- ・ 拠点の形成に際しては、地域の個性や魅力を磨き上げていくこと、また、現在東京圏に集中する施設や機能等の移転・分散、バックアップを進めるといった観点も重要。
- ・ ネットワークについては、環状道路、国際的な空港機能や港湾機能の強化を推進。さらに、面的な交通ネットワークの補強等を展開していくことが重要。

4)面的な対流による都市農山漁村対流

- ・ 東京圏での高齢者数の劇的な増加、近年生まれつつある「田園回帰」の流れ及び内外からの観光客の呼び込みによる交流人口の拡大を考えると、都市と農山漁村との間で人やモノ等が対流していくことが重要。
- ・ 農山漁村の活力や生物多様性の維持につなげることを、「コンパクト+ネットワーク」によって形成されたネットワークを活用し、さらに首都圏全体に拡げていくことが重要。ネットワークが充実することによって、更に対流が活発化することが期待される。

(2)福島復興及び日本海・太平洋二面活用

1)福島復興

- ・ 首都圏はこれまで、電力等福島から多大なる恩恵を受けてきており、東北圏との協力・連携により福島の復興を支援することが重要。
- ・ その際、原発事故後の輸入規制措置に対する撤廃・緩和の働きかけを行うとともに、放射性物質に関する国際的な不安を払拭し、海外を含めた消費者が不安なく日本産農林水産物を選択できるようにするため、品目別、産地別の検査結果の随時発信及び安全性の科学的な評価に関する知識の普及を行うことが重要。

2)日本海・太平洋二面活用

- ・ 広域首都圏として見ると日本海を含めて海洋に二面で面している。首都圏として日本海も積極的に活用し、太平洋・日本海の二面で港湾機能の強化や、海洋資源等の保全・管理や利用を推進していくことが重要。

新たな首都圏広域地方計画(中間整理)の概要(案)⑥

第5章 首都圏版「運命の10年」コアプログラム

A. 首都圏からはじめる確固としたデータ蓄積と高度なICTに基づく科学的な国土管理・国土活用	
A01	大規模災害に備えた地籍調査の促進プロジェクト ～先端ICT技術の積極的活用～
A02	次世代ワイヤレスコリドー形成プロジェクト ～高精度測位社会の実現に向けて～
A03	ビッグデータ及びICTを活用した地域の安全安心確保プロジェクト
B. 巨大災害にも対応できるレジリエンス首都圏の構築	
B01	首都中枢機能の継続性確保・バックアップ機能強化プロジェクト
B02	災害対応力強化プロジェクト ～地震、水害(洪水、内水、高潮)、土砂災害、 濁水被害、火山噴火等の多様な災害への対応～
B03	災害への備えの充実プロジェクト
B04	四路啓開プロジェクト ～道路、水路、航路、空路を総合啓開し、緊急輸送ルートを確認～
B05	大規模災害時のエネルギー輸送確保プロジェクト
B06	広域連携による応急住宅提供体制の構築プロジェクト ～首都直下地震発生時に迅速に応急住宅を提供～
B07	インフラ老朽化対策とマネジメントプロジェクト
C. 世界最大の経済集積圏としてのスーパー・メガリージョンの形成と国際競争力の強化	
C01	スーパー・メガリージョンの形成プロジェクト ～リニア中央新幹線の整備を契機とした世界最大の経済集積圏～
C02	次世代成長産業の育成プロジェクト
C03	水素社会プロジェクト
C04	大観光時代に対応した基礎的観光力向上プロジェクト

D. 対流型首都圏の構築	
D01	北関東新産業東西軸の創出プロジェクト
D02	海洋国家未来軸の創出プロジェクト
D03	首都圏による日本海・太平洋二面活用プロジェクト
D04	富士山・南アルプス・八ヶ岳対流圏の創出プロジェクト
D05	海洋文化都市圏の創出プロジェクト
D06	FIT広域対流圏の強化プロジェクト
D07	首都圏南西部国際都市群の創出プロジェクト
D08	多摩川国際臨空拠点群の創出プロジェクト
D09	東北圏・北陸圏・北海道連結首都圏対流拠点の創出プロジェクト ～スーパーメガリージョンを支える東日本の玄関口となる対流拠点の創出～
D10	つくばを中心とした知的対流拠点の創出プロジェクト
D11	国際空港近辺の卸売市場の輸出拠点化プロジェクト
D12	急増するインバウンドに対応した総合的な広域首都圏の空港の利用拡大と宿泊施設等観光基盤の整備プロジェクト
D13	首都圏版コンパクト+ネットワーク推進プロジェクト
D14	国際的な港湾・空港機能の拡大・強化プロジェクト ～面的拡大の更なる向上のための拠点とネットワークの強化～

E. 共生首都圏の形成と都市農山漁村対流	
E01	健康長寿プロジェクト
E02	若者・女性・高齢者・障害者活躍プロジェクト
E03	エコシステムサービス充実プロジェクト ～生物多様性を取り込んだ共生首都圏の形成～
E04	首都圏の特性を活かした農林水産業の成長産業化の実現プロジェクト
E05	魅力ある農山漁村づくりプロジェクト
E06	住み替え支援による地方への人の流れの創出プロジェクト ～『そうだ、地方で暮らそう!』の実現を目指して～

S. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会にターゲットをおいた首都圏・日本の躍進

(各プロジェクト横断で、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をターゲットに置いた取組を行う。)